

## 水俣市中期財政計画第2回ローリング

### 1 水俣市中期財政計画第2回ローリングの実施について

令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までの5年間を計画期間として策定した「水俣市中期財政計画」は、その後の社会経済情勢の変化、諸制度の変更等に対応するため、毎年度、ローリングを行うこととしております。

この度、物価高騰や人件費増等の経費増加、また、主要な普通建設事業の事業計画の変更等、前回の第1回ローリング時から現在までの変動要因と令和5年度決算状況を反映させ、第2回ローリングを実施しました。

### 2 令和5年度決算（中期財政計画第2年目）の状況

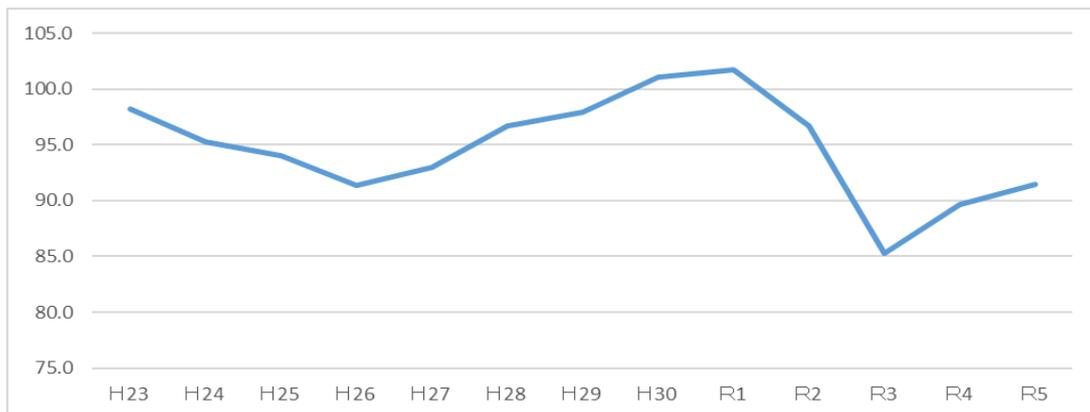
原計画策定当時、本市の財政はひっ迫した状況にあり、主に、①不均衡な収支構造（高すぎる経常収支比率）、②財政調整基金の残高不足、③市債残高の増高、の3点の改善が急務であると分析しました。

令和3年度当初予算を財政健全化へと本市の財政を方向転換する第1年目の予算と位置づけ、全事業を対象とした事業の見直しを行うとともに、マイナスシーリングを実施するなど、財政健全化に取り組むとともに、中期財政計画を策定し直して計画的な財政運営に取り組んできた結果、令和5年度決算においては、経常収支比率が91.5%となり、財政調整基金残高は22億円まで回復しました。また、増加の一途を辿っていた市債残高は未だ高い水準にはありますが、令和3年度のピーク時から約22億円の減額となりました。

しかしながら、近年の急激な物価高騰、人件費増、市庁舎建替事業等の大規模事業の財源とした市債の償還による公債費の増加など、本市の財政は決して楽観できる状況ではなく、少子高齢化、人口減少が進む中、長期的に持続可能な行政基盤を確立する必要があり、そのためには、公共施設の統廃合や予算執行体制の見直しなど行政のダウンサイジングを図る必要があります。

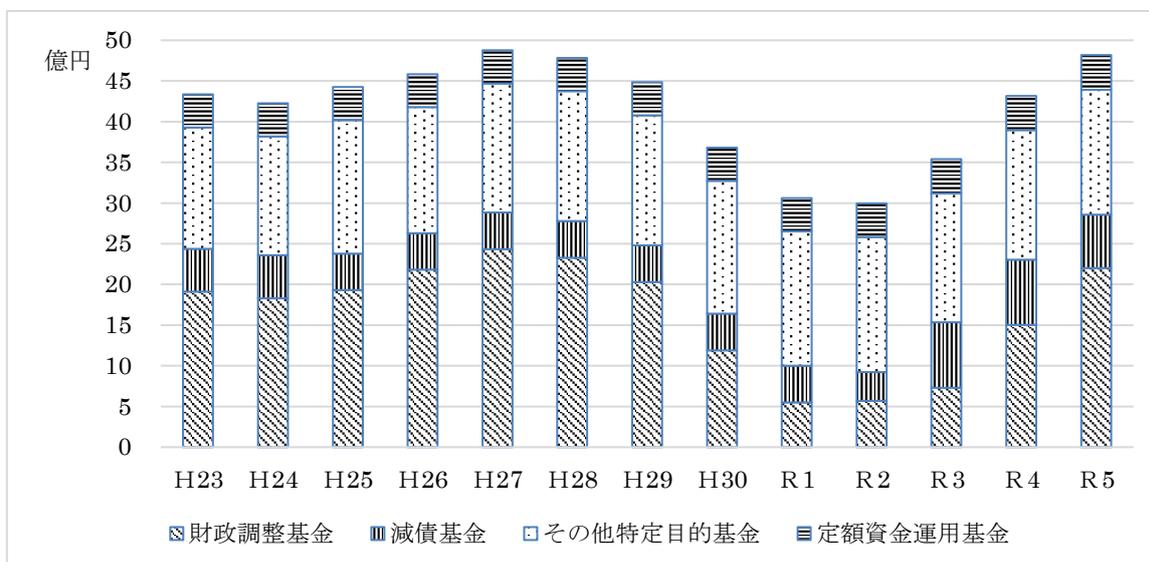
#### ●経常収支比率の推移

平成26年度以降上昇し続け、平成30年度及び令和元年度に100%を超過するに至っていた経常収支比率は、令和3年度に85.3%まで大きく改善し、令和4年度は89.6%に、令和5年度は91.5%に上昇したものの、過去10年間で低い水準にあります。



### ●基金残高の推移

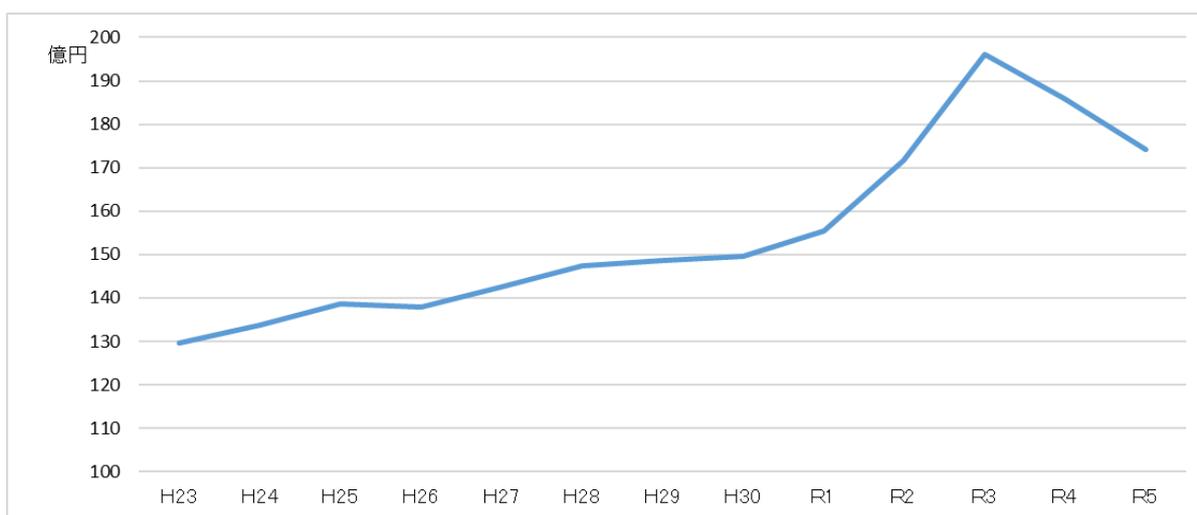
平成28年度以降、主に財政調整基金の減少により、基金残高は毎年度大きく減少していきましたが、令和2年度から増加に転じました。令和5年度基金残高は22億円であり、今後は、この水準を維持していくこととします。



### ●市債残高の推移

令和3年度まで上昇し続けていた市債残高は、令和4年度に続き、令和5年度も減少となり、2年間で22億円の減額となりました。しかしながら、未だ高い水準にあり、今後も、幸橋架替事業や水俣川河口臨海部振興構想事業などの大規模な普通建設事業が続く予定です。

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の比率を示す公債費負担比率は、15%以上が危険ラインとされていますが、本市は、令和5年度において17.7%と高い状況にあります。



本市は、水俣市総合計画に定める基本目標「持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）」において、成果指標の1つとして、令和8年度末までに地方債残高を14,881百万円とする最終目標を設定しております。普通建設事業の計画的実施を徹底すること等により、必要な事業を適切に実施しながら、地方債残高を適正な水準まで減少させていく予定です。

### 3 水俣市中期財政計画（第2回ローリング）

#### (1) 計画値の推計基準

##### 【前提】

- ① 令和5年度決算を基礎に、令和6年度から令和8年度までの3年間の計画期間の計画値のローリングを実施します。
- ② 試算に当たっては、具体的な制度改正が確実なものを除き、原則として、歳入・歳出ともに現行の行財政制度を基に推計することとします。

##### 【個別事項】

#### ① 歳入

##### ア 市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税）

- ・市税は、諸条件を加味して税務課が算定した見込額によっています。

##### イ 地方交付税等（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税）

- ・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金及び環境性能割交付金については、令和6年度決算見込水準で推移すると見込んでいます。

- ・地方特例交付金については、令和6年度は定額減税に伴う減収補填特例交付金の増を見込み、令和7年度以降は当該交付金の減を見込んだ水準としています。

- ・地方交付税のうち、普通交付税については、地方財政措置が同水準で推移すると仮定して、基準財政需要額中地方債償還元利金の額について実際の推移を見込み、また、令和6年度の算定額を基準に上記市税の算定に用いた増減率を乗じて基準財政収入額の推移を見込んでいます。

また、特別交付税については、令和6年度予算水準で推移すると見込んでいます。

##### ウ 国庫支出金及び県支出金

各予算担当部署が見込んだ額を積み上げて算定しています。

##### エ 市債

各予算担当部署による普通建設事業、ソフト事業等の執行見込額を積み上げて算定しています。

#### ② 歳出

##### ア 人件費

令和5年度決算額を基準に、原則として、定員管理計画等に基づいて算定した見込額を計上しています。なお、最低賃金と社会保障費の増を見込み、会計年度任用職員報酬及び共済費について増額調整しています。

また、65歳定年制が導入されたことに伴い、定年退職者に係る退職手当は、令和6年度と令和8年度に計上しています。

イ 物件費、維持補修費

昨今の急激な物価上昇を考慮して、各予算担当部署が算定した見込額に、2%の物価上昇率を乗じた額を見込んでいます。

ウ 扶助費

現行の制度のもと、各予算担当部署が算定した見込額によっています。

エ 公債費

所要額を積み上げて算定しています。

オ 補助費等

現行の制度のもと、各予算担当部署が算定した見込額によっています。

カ 普通建設事業費

個別施設計画及びインフラ長寿命化計画に基づき、所要額を積み上げて算定しています。

キ 災害復旧費

令和7年度以降は事務費等を計上しています。

ク 特別会計繰出金、公営企業繰出金及び投資・出資及び貸付金

各特別会計及び公営企業から提出された見込額に基づき、個別に算定しています。

(2) 水俣市中期財政計画（第2回ローリング）

① 水俣市中期財政計画（第2回ローリング）

上記推計基準に基づいて算定した、水俣市中期財政計画（第2回ローリング）を次に示します。

令和5年度は決算額を、令和6年度から令和8年度までの計画期間は推計値を表示しています。

歳入について、令和5年度決算における市税の増加は、大規模太陽光発電設備の新設等に伴う固定資産税の増額であったため、当該決算額を基準に令和6年度以降は減額を見込みました。また、普通建設事業予定の見直しに伴い、国県支出金及び市債の見込額の修正を行いました。

歳出のうち、人件費、物件費及び維持補修費については、昨今の人件費上昇及び物価高騰を加味して推計しました。

一方、令和5年度決算における普通建設事業費に係る現計画額と決算額の差異は、主に、事業を繰り越す必要が生じたことによりますが、本計画においては、繰越しを前提とせず、計画計上年度に当該年度の予定事業は全て完結すると想定しておりますので、繰越事業があったときは、普通建設事業費の変更が生じることとなります。歳入の表の令和5年度の国県支出金と市債の計画額と決算額の差異は、繰越事業に係る予定財源が未収となったこと等によるものであり、普通建設事業と同じく、繰越事業の影響額は、事後のローリングにおいて修正を行ってまいります。

歳入

区分	令和4年度			令和5年度			差異	令和6年度 ローリング計画額	令和7年度 ローリング計画額	令和8年度 ローリング計画額	主な修正内容
	原計画額	決算額	差異	現計画額	決算額	差異					
市税	2,915,529	3,169,451	253,922	3,332,504	3,413,385	80,881	3,191,514	3,231,387	3,192,835	固定資産税の決算額を基準に減額を反映	
地方交付税等	6,330,850	6,603,892	273,042	6,492,614	6,643,489	150,875	6,564,204	6,449,642	6,383,672	市債予定に合わせ再計算	
分担金・負担金	63,000	89,979	26,979	63,000	63,890	890	75,725	68,694	68,694	-	
使用料・手数料	182,000	185,716	3,716	182,000	187,327	5,327	187,197	181,275	181,600	-	
国庫支出金	4,940,833	4,768,462	△172,371	4,442,908	4,382,187	△60,721	4,779,518	4,263,082	4,270,411	各予算担当課において再計算	
市債（臨時財政対策債を除く）	985,600	786,000	△199,600	1,019,800	842,600	△177,200	1,504,200	796,006	1,042,096	事業予定に合わせ再計算	
臨時財政対策債	106,792	106,792	0	48,587	48,587	0	23,570	23,570	23,570	国の動向に合わせて修正	
その他の収入	981,379	719,545	△261,834	829,328	827,792	△1,536	1,453,596	1,413,458	1,312,034		
香附金	305,702	201,300	△104,402	200,000	196,751	△3,249	303,169	303,169	303,169	各予算担当課の専当額に修正	
繰入金	349,677	251,191	△98,486	369,328	310,543	△58,785	808,025	840,771	744,147	計画期間内に特定目的基金の減少をきたさないよう調整	
その他の収入	326,000	267,054	△58,946	260,000	320,498	60,498	341,802	269,518	264,718	各予算担当課の専当額に修正	
前年度繰越金	389,459	389,459	0	431,336	431,336	0	599,543	460,417	295,868		
合 計	16,895,442	16,819,296	△76,146	16,842,077	16,840,593	△1,484	18,379,067	16,887,501	16,770,860		

歳出

区分	令和4年度			令和5年度			差異	令和6年度 ローリング計画額	令和7年度 ローリング計画額	令和8年度 ローリング計画額	主な修正内容
	原計画額	決算額	差異	現計画額	決算額	差異					
人件費	2,277,428	2,117,770	△159,658	2,184,008	2,200,272	16,264	2,277,887	2,305,524	2,397,308	各予算担当課の専当額に人件費上昇を加味して再計算	
物件費	1,721,215	1,610,210	△111,005	1,698,618	1,595,754	△102,864	1,929,262	2,177,519	1,949,477	各予算担当課による個別積算に物価高騰（2%）を加味して再計算	
維持補修費	49,667	40,239	△9,428	48,738	45,710	△3,028	79,203	98,730	98,571	各予算担当課による個別積算に物価高騰（2%）を加味して再計算	
扶助費	3,955,633	3,865,242	△90,391	3,980,229	3,967,123	△13,106	3,866,210	3,644,810	3,644,810	各予算担当課により再計算	
公債費	1,986,910	1,965,336	△21,574	2,128,383	2,128,383	△0	2,122,968	2,089,931	2,054,734	各事業の執行専当額の修正に合わせて再計算	
補助費等（公営企業繰出金を除く）	1,861,133	1,918,016	56,883	2,113,112	1,965,443	△147,669	2,027,190	1,915,979	1,856,748	各予算担当課により再計算	
普通道施設事業費	1,804,477	1,377,224	△427,253	1,583,575	1,355,561	△228,014	2,278,318	1,583,985	1,982,915	予定変更分を修正計上	
災害復旧費	334,072	286,603	△47,469	74,751	68,761	△5,990	24,860	56	56		
特別会計繰出金	1,396,567	1,328,424	△68,143	1,368,545	1,343,430	△25,115	1,468,486	1,472,840	1,480,762		
国民健康保険事業特別会計	172,475	166,684	△5,791	168,862	156,598	△12,264	255,962	249,083	245,833	担当課により再計算	
後期高齢者医療特別会計	607,116	597,519	△9,597	607,142	622,824	15,682	633,336	644,169	655,341	担当課により再計算	
介護保険特別会計	616,976	564,221	△52,755	592,541	564,008	△28,533	579,588	579,588	579,588	担当課により再計算	
公営企業繰出金	833,053	926,278	93,225	849,600	862,772	13,172	860,335	908,972	846,557		
水道事業	20,760	40,918	20,158	26,429	26,988	569	38,063	24,297	24,295	設備更新・経費計画に合わせて再計算	
病院事業	405,626	462,033	56,407	409,450	405,897	△3,553	412,353	479,000	452,000	交付税参入予定額へスで再計算	
公共下水道事業	406,667	423,327	16,660	413,721	429,877	16,156	408,929	405,675	370,262	設備更新・経費計画に合わせて再計算	
基金積立金	345,976	252,618	△93,358	259,776	107,861	△151,915	573,931	143,287	143,287	特定目的基金について再調整	
合 計	16,566,131	15,687,960	△878,171	16,289,335	15,641,050	△648,285	17,508,660	16,341,633	16,455,225		
歳入一歳出	329,311	1,131,336	802,025	552,742	1,199,543	646,801	870,417	545,866	315,635		

※公営企業繰出金は、各公営企業に対する負担金、補助金及び出資金を整理している。  
※基金積立金は、奨学基金及び土地開発基金への繰出金を含む。

② 基金計画

財政調整基金は令和5年度決算において22億円まで回復しましたので、計画期間中は同水準を保ちます。令和5年度決算剰余金が見込みより多く生じたため、令和6年度に減債基金を積み増すこととします。本計画の期間は市債償還額増高のピークとなるため、次年度以降の償還財源とします。その他特定目的基金については、施設の長寿命化のための計画的な修繕の実施等により減少する見込みとなり、計画期間最終年度の基金残高は、総額45億円となる見込みです。

(単位：千円)

区分	決算額		ローリング見込額		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政調整基金	1,501,431	2,201,883	2,202,693	2,213,503	2,114,313
減債基金	802,866	653,168	1,066,336	867,004	717,672
財政調整機能を有する基金合計	2,304,297	2,855,051	3,269,029	3,080,507	2,831,985
その他特定目的基金	1,590,680	1,536,691	1,485,173	1,383,365	1,228,181
定額資金運用基金	422,966	425,330	428,177	431,024	433,871
合計	4,317,943	4,817,072	5,182,379	4,894,896	4,494,037

③ 市債計画

ア 市債発行計画

市債発行額は、幸橋架替工事、武道館特定天井耐震化工事、保健センター空調設備改修工事等の実施により、令和6年度は他の年度と比較して大きくなる見込みで、計画期間中の総額では、約52億円となる見込みです。

(単位：千円)

区分	決算額		ローリング見込額			計画期間の合計
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	ローリング
公共事業等債	3,800	4,300	2,100	6,400	6,400	23,000
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	42,400	52,500	124,800	44,640	54,100	318,440
災害復旧事業債	165,600	32,500	62,900	0	0	261,000
教育・福祉施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0
一般単独事業債	106,400	386,400	199,400	43,200	45,200	780,600
過疎対策事業債	467,800	364,700	1,115,000	701,766	936,396	3,585,662
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	106,792	48,587	23,570	23,570	23,570	226,089
減収補てん債	0	0	0	0	0	0
水道事業債（出資債）	0	2,200	0	0	0	2,200
計	892,792	891,187	1,527,770	819,576	1,065,666	5,196,991

## イ 市債残高見込

市債残高は、熊本地震で被災した庁舎の建替事業を実施したこと等により、過去最も高い水準にありますが、本計画期間においては、必要な事業を先送りすることなく適切に実施しながらも、起債額と償還額のバランスを考慮して、普通建設事業の年度割振りを工夫すること等により、計画期間最終年度に140億円台までの減少を見込みます。

(単位：千円)

区 分	決算額		ローリング見込額		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
前年度残高	19,601,640	18,589,497	17,408,565	16,867,152	15,658,356
借入額	892,792	891,187	1,527,770	819,576	1,065,666
元金償還額	1,904,935	2,072,119	2,069,183	2,028,372	1,992,376
年度末残高	18,589,497	17,408,565	16,867,152	15,658,356	14,731,646

## ④ 主要な普通建設事業

幸橋架替事業の実施決定に伴う「橋梁整備事業」は、工法の変更及び年度間の事業費組替えにより計画期間総額で11億円を見込んでいます。

「水俣川河口臨海部振興構想事業」は、これまで物価高騰により施工延長を短縮してきた分を令和7年度及び令和8年度で完成させる計画となっていますが、国・県との協議結果により、一部先送りとなる可能性もあります。

その他、下表の「主な修正理由」記載のとおり、全事業について見直しを行った結果、普通建設事業全体で、計画期間中の総額が約86億円となっています。

(単位：千円)

区分	決算額		ローリング見込額			計画期間の合計 ローリング	主な修正理由
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
水俣川河口臨海部振興構想事業	378,442	318,257	318,794	465,000	540,000	2,020,493	物価高騰を加味して再計算 R7、8年度に遅滞分を全実施
スポーツ施設改修・更新等事業	141,246	387,717	274,730	33,583	34,847	872,123	体育館空調について実績に合わせて修正
公営住宅施設改修・更新等事業	81,842	101,655	230,708	97,341	113,279	624,825	令和6年度実施予定設計業務の1年先送り 予定後ろ倒し実施による再計算
袋インター関連道路改良事業	151,508	47,042	119,935	201,100	373,800	893,385	資材高騰、人件費高騰により事業費増加
文化会館施設改修・更新等事業	638	6,226	9,176	74,244	58,229	148,513	事業見直しによる修正
学校施設改修・更新等事業	18,282	9,066	206,923	108,994	81,838	425,103	事業見直しによる修正
市内一円市道維持補修費	51,723	39,304	84,913	83,082	80,000	339,022	補修工事遅滞を招かないよう、必要な予算を確保
築地・丸島町線補修事業	30,253	0	113,216	0	0	143,469	令和6年度事業終了 工法変更による修正
徳富蘇峰・蘆花施設改修・更新等事業	4,168	1,408	7,797	21,050	3,000	37,423	事業見直しによる修正
牧ノ内・大迫線道路改良事業	13,599	13,599	2,544	30,100	50,100	109,942	令和6年度事業を縮小、後ろ倒し
観光関連施設改修・更新等事業	2,265	51,345	3,473	16,197	13,473	86,753	財源の調整難により、事業を縮小、後ろ倒し
橋梁整備事業（幸橋架替事業等）	13,190	28,163	548,553	137,338	377,053	1,104,297	工法変更等による修正
その他の事業	490,068	351,779	357,556	315,956	257,296	1,772,655	—
普通建設事業総額	1,377,224	1,355,561	2,278,318	1,583,985	1,982,915	8,578,003	